

学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要

人や物に加え、情報やウィルスなどが国境を越えて活発に移動する現在、世界各地で様々な現象が生起しつつある。このような移動の世紀において、外国文化の研究教育を単一の国家や文化に限定して行うだけでは不十分である。平成 21(2009)年に設立した交流文化学科は新たな多様性の探究を重視し、英語教育ならびにツーリズム、トランスナショナル文化、グローバル社会の 3 部門を掲げ、志願者を漸増させてきた。こうした社会の要請に応えるため、同学科の教育研究の拡充を主目的として、外国語学部における入学定員および収容定員の調整を行う。

完成年度までの定員推移については、以下となる。

学部	学科	令和 8 年度		令和 9 年度		令和10年度		令和11年度	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
外国語 学部	ドイツ語 学科	100名	460名	100名	440名	100名	420名	100名	400名
	フランス 語学科	85名	370名	85名	360名	85名	350名	85名	340名
	交流文化 学科	130名	430名	130名	460名	130名	490名	130名	520名

② 収容定員を変更する組織の特色

(概略部分)

獨協大学は、明治 16(1883) 年に設置された獨逸学協会学校をルーツとし、文部大臣を務めた哲学者・教育者である天野貞祐博士が、昭和 39(1964)年に創設した大学である。「大学は学問を通じての人間形成の場である」を建学の理念とする文化系総合大学である。

本学は、令和 3 (2021) 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、「大学基準に適合している」との認定を受けた。(認定期間：令和 4(2022)年 4 月 1 日から令和 11(2029)年 3 月 31 日まで。)

交流文化学科は「交流文化」を中心に教育研究を行い、広くグローバル社会でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としている。同学科は、「ツーリズム」「トランスナショ

ナル文化」「グローバル社会」の3部門から交流文化にアプローチする。「ツーリズム」は、人と人、人と地域、人と社会の交流、文化間の邂逅により新たな価値が創造される現象を考察する。「トランスナショナル文化」は、越境的な文化の動きについて、複数の視座に立つ学際的な考察を行う。脱国家的な文化の動きは、国境を前提とする国家間の関係を抜きに論じることはいできない。「グローバル社会」では、国際関係を基軸に、政治・経済・紛争解決・開発援助等の視点から世界を考察する。

交流文化学科では、グローバル社会が直面する多様な課題に取り組み、立案や政策提言を行える、問題提起能力と問題解決能力を併せ持った人材を養成する。進路としては、航空運輸、宿泊、旅行業等のツーリズム・ホスピタリティ関連産業、国際連合やその専門機関をはじめとする国内外の公的機関、外資系や総合商社等を含む民間企業、国内外のシンクタンクや研究機関、国内外に拠点を置くNPO/NGO、国際会議・国際見本市・国際学会等のイベントの企画運営、メディアやジャーナリズムの関連分野、中学校・高等学校教員、国内外の大学院進学等を選ぶ者が多い。

(詳述部分)

外国語学部交流文化学科の理念・目的及び3ポリシーは次のとおりである。

【理念・目的】

外国語学部交流文化学科は、英語を中心とした外国語の運用能力を養成し、交流する文化の諸相を理解するための専門知識を習得した、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的とする。

【学位授与方針 (DP)】

(学位授与要件、学位の種類)

交流文化学科は、修業年限を満たし、所定の単位を修得し、卒業時点で以下の能力を身に付けた者に「学士 (外国文化)」の学位を授与する。

(学位の裏付けとなる「能力」)

1. 英語を第一外国語として、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語のうちの一つを第二外国語として修得し、それらの言語スキルに基づき国際的・越境的 (トランスナショナル) な視点から世界に対する概括的な教養を持って、地球市民としての社会的責任を自覚し、これを果たす能力を身に付けている。
2. 英語に関して、受容と産出に関する高度な技能を用いて、状況に応じた言語運用を行うための能力を身に付けている。
3. 第二外国語に関して、受容と産出に関する基礎的な技能に基づいて日常生活における基本的かつ実践的なコミュニケーションを行うための能力を身に付けている。
4. 外国語の修得を通じ、多様な文化や背景を有する他者を理解し、他者とコミュニケーション

ョンをとる能力と姿勢を身に付けている。

5. ツーリズム部門では、ツーリズム産業についての基礎的な知識を得ることはもちろんのこと、ツーリズムがもたらす社会・文化・経済・環境への多岐にわたる影響を多角的・専門的に理解し、将来にわたり持続可能なツーリズムのあり方について議論し、その姿を構想する能力と姿勢を身に付けている。

6. トランスナショナル文化部門では、グローバル化が進む今日の国際社会において、多様なエスニシティやジェンダー、そして文化を尊重する公正な社会の実現に向けて、世界の社会、文化、思想について、テキスト・メディア表象とフィールドワーク（教育）で得られた情報を越境的（トランスナショナル）な視点から理解し、それについて適切に問題を設定して論理的に論述・議論する能力と姿勢を身に付けている。

7. グローバル社会部門では、グローバル化が進む今日の国際社会において、多様なエスニシティやジェンダー、そして文化を尊重する公正な社会の実現に向けて、個人、コミュニティ、国家、国際社会など、様々な視点から解決策を提示できる能力と姿勢を身に付けている。

8. 演習（ゼミナール）については、英語およびツーリズム・トランスナショナル文化・グローバル社会に関して各演習の設定するテーマについての系統的な専門知識の修得・理解に基づき、独自の研究課題を設定する。その上で、フィールドワークやグループワークなどを通じた調査研究または学修活動を行い、その成果を発表・ディスカッションし、論文作成や研究発表など通じて養成される、少人数での協働学修によるコミュニケーション・スキルやチームワーク能力とともに学修成果を自分の言葉で的確に表現する論理的なプレゼンテーション能力を身に付けている。

【教育課程の編成・実施方針（CP）】

（カリキュラム）

交流文化学科では、学位授与方針に掲げる能力を養成するために、以下の通り学科基礎科目、学科専門科目（英語、ツーリズム、トランスナショナル文化、グローバル社会）、演習、卒業論文、外国語学部共通科目、全学共通授業科目、教職関連科目（教職課程・外国語（英語））を配置する。

（外国語教育）

第一外国語を英語と定め、「聞く」「話す」「読む」「書く」という4技能に関して、学科基礎科目の中で必修科目として第1学年から第2学年（第1学期から第4学期）までは、口頭および書き言葉での受容と産出の基礎能力を養成するために Wonders of the English Language I、English for Business、Communication Skills、Communicative Grammar、Reading for Genres、Composition、Roundtable Discussion、Dokkyo DoTTS English Forum、Introduction to Culture and Life Around the World を配置し、習熟度別少人数教育を実践する。第1学年第2学期末および第2学年第3学期末に、英語能力を測る検定試験を全員が受験し、各自の英語習熟度を客観的に判断できるようにする。さらに、第2学年から第3学

年（第 3 学期から第 6 学期）では、高度な英語運用能力を養成するために、学科専門科目（英語）として Reading for Disciplinary Studies、Wonders of the English Language II、Discussion and Presentation、Debate and Public Speaking、Business Writing、English for Tourism and Hospitality、Advanced Academic Writing、Creative Writing、翻訳等の選択必修科目を配置し、英語を総合的に修得・理解したうえで、状況に応じた言語運用を行えるようにする。

また、第二外国語をドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語または韓国語と定め「聞く」「話す」「読む」「書く」という 4 技能に関して、日常生活における基本的かつ実践的なコミュニケーションを行うための基礎能力を養成するために、全学的に編成された全学共通カリキュラム（全カリ）の枠組みで第 1 学年から第 3 学年（第 1 学期から第 6 学期）まで選択科目を配置し、そのうち 14 単位を必修とする。

（教養教育）

建学の理念に基づき、学生の人間形成にとって必須と考える共通の教養を学科の専門性を越えて修得できるように、学部・学科を越えて編成される全学共通カリキュラム（全カリ）の枠組みで全学共通授業科目を配置し、以下のような知識、技能、態度を養成する。

- ・思想、歴史・文化、社会、自然・環境・人間に関する概括的な知識の理解、さまざまな言語およびその文化的背景に関する知識の理解。

- ・問題や関心に基づいてさまざまな知的領域を探索できる技能、および論理的・芸術的・倫理的・科学的・社会科学的等の多様な思考能力、諸言語によるコミュニケーション技能。

- ・組織やチームの一員としての統率力と自己理解のための態度、自律的かつ積極的であるとともに協調的かつ国際的な態度、創造性・社会性・好奇心・多様性・チャレンジ精神・粘り強さ。

全学共通授業科目は学際的学修を可能にするように、分野の点で大きく「ことばと思想」、「歴史と文化」、「現代社会」、「自然・環境・人間」の 4 つに分け、授業形態の点から全学総合科目群（全学総合講座部門、全学共通講義科目部門、全学共通実践科目部門、スポーツ・レクリエーション部門）と外国語科目群（英語部門、外国語部門（英語以外）、日本語部門（外国人学生および帰国学生用））の 2 科目群 7 部門とし、科目それぞれの特性および内容に応じて第 1 学年から第 4 学年（第 1 学期から第 8 学期）まで順次あるいは必要に応じて履修できるよう配当する。

（学際的教育）

学科の専門領域を越えた総合的な知識を修得し、国際的・学際的な視野をもって分析し、自らの見解を提示できるようにすることを目標として、外国語学部共通科目「総合講座」、「情報科学概論」、「情報科学各論」、「学科横断演習」を設置し、そのうち「情報科学各論」2 単位を必修とする。

（専門教育）

英語および交流する文化の諸相に関する専門知識、技能を修得するために、学科専門科目

を設置し、第2学年から第4学年（第3学期から第8学期）に配当するとともに、それを英語部門、ツーリズム部門、トランスナショナル文化部門、グローバル社会部門の4部門に分ける。学科専門科目の専門教育への導入として第1学年（第1学期から第2学期）の学科基礎科目の中に基礎演習、交流文化の世界および交流文化概論を必修科目として置く。また部門とは別に第3学年から第4学年（第5学期から第8学期）の必修科目として演習（ゼミナール）を設置する。演習では英語およびツーリズム、トランスナショナル文化、グローバル社会に関して系統的な専門知識を学修しつつ、少人数での協働学修（グループワーク）によりコミュニケーション・スキルやチームワーク能力を修得するとともに、独自に設定した研究課題に関する研究発表・レポート作成・ディスカッションを通じて学修成果を自分の言葉で的確に表現する論理的なプレゼンテーション能力の獲得を目指す。また卒業論文を第4学年の選択科目として置く。

ツーリズム部門には、ツーリズムに関する専門知識を修得し、社会・文化・経済・環境などとツーリズムのかかわりを多角的・総合的に分析・理解したうえで、現代のツーリズムが抱える諸問題に対し自らの見解を提示できる能力を養成するために、ツーリズム・リテラシー論を必修科目として置くとともに、ツーリズム文化、ツーリズム関連事業、メディア、フィールドワークなどに関する講義および実習の科目群を設定する。

トランスナショナル文化部門には、グローバル化が進む国際社会に関する専門知識を修得し、越境的（トランスナショナル）な視点から世界の社会や文化、政治経済、思想を分析して自らの見解を提示できる能力を養成するために、トランスナショナル文化論を必修科目として置くとともに、国際社会学・文化人類学・メディア研究・ジェンダー研究・人権論などに関する講義の科目群を設置する。

グローバル社会部門には、グローバル化が進む今日の国際社会に関する専門知識を修得し、多様なエスニシティやジェンダー、そして文化を尊重する公正な社会の実現に向けて、個人、コミュニティ、国家、国際社会など、様々な視点から世界の社会や文化、政治経済、思想を分析して自らの見解を提示できる能力を養成するために、Understanding Global Studies とグローバル政治経済入門を必修科目として置くとともに、国際関係論、グローバル・ヒストリー、国際政治経済、国際政治史、国際開発、地域研究などに関する講義の科目群を設置する。

（教職課程）

中学校・高等学校での英語教育を実践できるようにすることを教育目標として、教職免許「外国語（英語）」取得に必要な教科の指導法を修得するための教職課程の科目群を設置する。

【入学者受け入れ方針（AP）】

（求める人物像）

交流文化学科では、獨協大学および外国語学部ならびに本学科の教育目的に共感し、次の

学力・適性をもつ人物を求める。

・高等学校段階の基礎的な学力と、日本語での思考力、判断力、および表現力ならびに専門分野の学修に必要な学力、特に英語の学力。

・大学において英語を学修するのに十分な語学適性。

・将来、国際的視野に立つ教養人として社会的に活躍する意欲と倫理観。

・国や民族に固有のものと思われがちであった文化が、人やモノの往来によって交わり合い、また新たな文化を生み出していくという「交流する文化」をツーリズム研究、社会学、文化人類学、開発学、国際関係などの多角的な視点から学ぼうとする態度。

・世界に対する概括的な教養を身につけ、地球市民としての社会的責任を自覚し、これを果たそうとする意思と能力。

(出願要件)

高等学校もしくは中等教育学校卒業(当該年度末卒業見込みを含む)またはそれに相当する資格(詳細は入試要項および入試概要参照)と学力を要する。科目別では、全ての試験方式で外国語(英語)の学力を求める。それに加えて国語(または小論文)、地理歴史・公民、数学、理科のいずれか一つもしくは複数の科目の学力を入試種別に応じて求める。

(入学者選抜方法)

外国語教育重視の観点から、外国語科目(英語)を重視した入試を行う。また、多彩な学生の受け入れを図るべく、一般入試をはじめとする様々な入試制度(詳細は入試要項および入試概要参照)を設ける。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

インバウンドの増加や、外国人労働者・留学生の増加に伴い、多文化共生の専門スキルを持つ人材の需要が高まっている。政府も「観光立国推進基本計画」によりインバウンド市場の拡大を目指しており、今後も多文化共生スキルを持つ人材の需要は増加することが確実視される。具体的には、観光業界(航空業界をはじめとした運輸業、ホテルなどの宿泊業、旅行業、テーマパーク・観光施設、観光地計画コンサルタント、小売り業など)、行政分野(航空管制官、多文化共生コーディネータ)、教育分野(日本語教育、異文化コミュニケーション教育)などでの人材需要の高まりが見込まれる。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、社会的動向の分析

18 歳人口は減少傾向にある(ピーク年の平成 4(1992)年約 205 万人、令和 4(2022)年約 110 万人、令和 22(2040)年推計で 90 万人程度)。他方で大学進学率は上昇傾向にあり、外国にルーツを持つ学生、留学生の比率も高まる傾向にある。交流文化学科が提供するカリキュラムの意義は大きく、社会的要請はさらに増すことが見込まれる。

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学は埼玉県草加市にキャンパスがあり、全学部学科、全学年が集うオールインキャンパスである。全国の志願者に対しては地方会場を設けているが、この間は東日本、特に北関東からの学生が増えている（資料Ⅰ：都道府県別 一般選抜（一般入試、共通テスト利用入試）志願者数）。近年は最寄り駅である「獨協大学前＜草加松原＞駅」の東武スカイツリーライン沿線地域からの志願・入学者の割合が増えている。

④ 既設組織の定員充足の状況

令和 3（2021）年度大学評価（認証評価）において、外国語学部交流文化学科に対して収容定員に対する在籍学生数比率が 1.26 と高いため、定員管理を徹底するよう改善が求められた（資料Ⅱ：獨協大学に対する大学評価（認証評価）結果）。令和 4（2022）年度と令和 5（2023）年度は 1.13 に改善されたが、令和 6（2024）年度は 1.16 へ増加した（資料Ⅲ：2025 年度入試目標入学者数について（案）（基礎数値））。

（３） 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

獨協大学の特徴である、①全学部学科学年が一つのキャンパスにあることによる多様な交流、②学部を問わず外国語教育に力を入れ、教養教育を重視した全学共通カリキュラム、③充実した国際交流制度などを打ち出し、また交流文化学科の特徴を打ち出しながら、受験生に対しては広く情報提供を行っている。具体的には、オープンキャンパスを年に 6 回、サタデーキャンパス見学会・個人のキャンパス見学を随時実施しているほか、高校教員等説明会、出張授業、学外入試相談会、高校入試相談会への参加、教職員による高校訪問の実施、ホームページの充実、SNS での発信、受験情報誌・ホームページへの掲載、駅看板等の媒体広報、新聞媒体など、全学部学科で広報展開、情報提供を行っている。

入学試験制度においては、毎年見直しを行いながら、令和 7（2025）年度入試では年内実施となる指定校推薦や自己推薦、課外活動推薦、卒業生子女・弟妹入試、帰国生徒、外国人特別入試、社会人入試、併設校入試等、幅広く実施している。一般選抜入試においては、本学キャンパス会場をはじめ全国 13 会場で実施し、志願者確保に努めている。加えて共通テスト利用入試も導入しており、令和 7（2025）年度志願者数はほぼ前年度を上回る志願者数、入学者数となった。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

収容定員の増加に合わせて英語による授業として「Global Citizenship Program」（仮称）を立ち上げ、より魅力的なプログラムを提供するとともに、広報にさらに力を入れる。

学生定員 30 人増にあわせて専任教員 3 名分増やし、授業の質の維持向上を確保する。3 名の移動にあたっては定年退職する教員枠を活用する。具体的には令和 8 (2026) 年度に専任教員 2 名、令和 9(2027)年度にさらに 1 名を新規採用予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数
交流文化学科の令和 2(2020)年以降の倍率（一般入試）は他学科と比べて高く、受験者数の増加は今後も続くと想定される。社会的需要の高まりを考えると、30 名上昇には十分に対応できる（資料Ⅳ：獨協大学 一般選抜（一般、共テ利用）学科別受験倍率（過去 5 カ年 2020 年度～2024 年度））。

② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

観光業界への就職を希望する学生が多いことから、東洋大学国際観光学部、立教大学観光学部など、首都圏の観光系の学部学科が主たる競合校となっている。競合校と比較した上で、本学科の特徴として指摘できるのは、「語学の獨協」の伝統を生かした徹底した語学教育と幅広い専門教育（ツーリズム、トランスナショナル文化、グローバル社会）を組み合わせたカリキュラムを提供している点である。言い換えれば、観光業界だけでなく、グローバル社会でリーダーシップを発揮できるような多様な人材育成に貢献しうることが本学科の特徴といえる。

イ 競合校の入学志願動向等

インバウンドの増加やそれに伴うオーバーツーリズムなどの諸課題への社会的関心が高まっており、それに応じて観光系学部の入試志願動向も順調といえる。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校での定員未充足は起こっていないため「該当なし」とする。本学においても「(3) ①ア」で述べたように、定員を上回る志願者数、入学者数となっている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金等の金額は全学的に同じであり、学科として独自に徴収を行っていない。

③ 先行事例分析

総収容定員を変更せず、外国語学部内の既存 3 学科での入学定員を振り分けることから、「該当なし」とする。

④ 学生確保に関するアンケート調査

令和 6(2024)年 8 月に 3 回実施した獨協大学オープンキャンパスにおいて、来場高校生へのアンケートを実施し、第一志望と第二志望学科ならびにその動機を質問した（回答数 188）。第一志望学科としては交流文化学科（17%）は、英語学科（49%）について 2 番目、第二志望学科としては交流文化学科が最も多く（20%）、この学科への関心の高さが見て取れた。志望先とした理由として「ツーリズムについて学べる」「観光とともに英語も学べる」という声が多く、将来の職業としては観光や航空業界を挙げている回答が見られた。（資料 V：オープンキャンパス来場者へのアンケート）

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

独自のアンケートは行っていない。

（４） 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

「（３）①ウ」で述べたように、外国語学部 4 学科のなかで交流文化学科の倍率が高い状況が続いている。他方でドイツ語学科とフランス語学科の倍率の低下傾向が続いており、スリム化が望まれてきた。学科間の調整によりドイツ語学科から 20 名、フランス語学科から 10 名を交流文化学科に移動することとなった。